

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 6月 5日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010 ～ 2012

課題番号：22530914

研究課題名（和文）

教育と研究の葛藤を超えるFDに関する比較研究

研究課題名（英文）

Comparative Study on Faculty Development for Linking Research and Teaching

研究代表者

中井 俊樹 (NAKAI TOSHIKI)

名古屋大学・高等教育研究センター・准教授

研究者番号：30303598

研究成果の概要（和文）：大学教員の教育と研究の葛藤はどの国においても大きな課題である。イギリスの高等教育アカデミー、アメリカの学生研究体験協議会などにおける研究と議論を中心に分析した結果、教育と研究の関連性を高めるための方策を明らかにすることができた。特に教育と研究の関連性を高める有効な形態の一つとして、学生の研究体験（Undergraduate Research）が注目されており、日本の大学のカリキュラム、教授法、FDの内容にどのように反映することができるのかについて示唆が得られた。

研究成果の概要（英文）：Linking research and teaching is important for faculty members in many countries. This paper clarifies effective policies for linking research and teaching, analyzing research and discussion on Higher Education Academy in UK, Council on Undergraduate Research in US. Undergraduate research is expected and promoted as one of the effective ways of enhancing the linkage between teaching and research. The findings identifies implications for undergraduate curriculum, teaching methods, faculty development in Japan.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
2012年度	900,000	270,000	1,170,000
総計	2,400,000	720,000	3,120,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育社会学

キーワード：FD・学生の研究体験、教育と研究の葛藤、課題探求学習、アクティブ・ラーニング、カリキュラム

1. 研究開始当初の背景

大学教員の主要な職務である教育と研究の間の葛藤に関しては、これまで国内外でさまざまな研究がなされてきた。教育活動と研究活動が相互依存の関係にあるか、葛藤した関係にあるか、それとも無関係なのかに関する研究は一定の蓄積がある（藤村、2006やBarnett, 2005など）。

教育活動と研究活動の関係の実態を明らかにする研究に加えて、近年特にイギリス、オーストラリアを中心に、教育と研究の相関を高めるための方策を明らかにしようとする実践的な研究が進められている（Jenkins, 2007やBarnett, 2005など）。その方策は大きく2種類に分けられる。第一の形態は、教育活動に関する研究を進めるという考え方

である。これは、ボイヤーが提唱したスカラーシップ論に基づくもので、現在ではSOTL(Scholarship of Teaching and Learning)という名称で多くの国で進められている。第二の形態は、研究的要素を教育活動、とりわけ学士課程教育に導入することである。これまでの実験や演習などの授業以外の教育活動においても、研究の要素を効果的に取り入れ、教育と研究の融合を目指すものである。本研究では、この第二の形態に関する研究を深めることを目指す。

日本においては、FDの義務化に伴い教育と研究の葛藤が大きな課題とされ、教育と研究の相乗効果を目指した研究が始まりつつある(東北大学高等教育開発推進センター、2008など)。しかし、具体的なカリキュラム、大学教授法、FDの内容に反映できるだけの十分な研究が蓄積されていないのが現状である。

一般的に大学教員が就職前に教授法を習得する機会が十分になく、教授法の習得に対するニーズがあるにも関わらず、教育と研究の葛藤がFDの大きな阻害要因になっている。大学がFDを組織的に進める上で、教員の評価において教育活動を重視するなどの方策がとられるようになってきたが、教育と研究の葛藤は依然として残された課題である。近年、教育と研究の葛藤を乗り越える取り組みとして、研究志向型教育(Research informed Teaching)などの用語が使用される)が欧米の研究者やFD担当者を中心に注目されている。研究志向型教育の概念や方策は、FDの活性化につながるだけでなく、日本の大学にける実験、実習、研究方法論の授業、卒業論文指導などと通常の講義との連携を可能性があると考えられる。そのため、教育と研究の葛藤を超えるFDに関する研究は早急に進めるべきであると判断した。

2. 研究の目的

FDの義務化に伴い、大学教員の教育と研究の葛藤が大きな課題となっている。近年では、教育と研究の相乗効果を目指した研究が始まりつつあるが、具体的なカリキュラム、大学教授法、FDの内容に反映できるだけの十分な研究が蓄積されていない。本研究では、欧米で始められている実践的研究を踏まえて、日本の大学において有効な教育と研究の葛藤を超えるFDの理念と方策を明らかにすることを目指した。

具体的には、以下の点を重点的に明らかにすることを目指した。

- ① 大学教員の教育と研究の葛藤に関する論点と用語の整理
- ② 大学生の学習と研究の葛藤に関する論点と用語の整理
- ③ 諸外国の大学において教育と研究の葛藤

をどのように超えようとしているかの実態

- ④ 日本の大学において教育と研究の葛藤をどのように超えようとしているかの実態
- ⑤ 教育と研究の葛藤を超えるための方策に関する国別特徴
- ⑥ カリキュラムおよび大学教授法への反映の方法
- ⑦ 大学教員の研究能力の資質向上と教育能力の資質向上を関連づける方法
- ⑧ 日本の大学において有効な教育と研究の葛藤を超えるFDの理念と方法

3. 研究の方法

日本の大学において有効な教育と研究の葛藤を超えるFDの理念と方策を明らかにするために、国内外における現地調査を行った。特にイギリスの高等教育財政カウンセルや高等教育アカデミーが推進する「研究志向型教育」(Research Informed Teaching)事業、およびオーストラリアの学習教授カウンセルが推進する「教育と研究の結合」(Teaching Research Nexus)事業、アメリカの学生研究体験協議会(Council on Undergraduate Research)の事業や各国の大学での取り組みから、教育と研究の葛藤を超える方策に関する比較研究を行った。そして、教育と研究の葛藤を超える方策の国別特徴を明らかにするとともに、カリキュラムおよび大学教授法への反映方法、さらにFDの理念と方法に関する示唆を明確にすることを試みた。

4. 研究成果

本研究の成果は大きく2つに分類できる。第一の成果は、教育と研究の関連性を高める有効な形態の一つである学生の研究体験の実態と課題を明らかにしたことである。第二の成果は、教員向けに教育と研究の関連性を高める指針と具体的な手法を明らかにしたことである。以下では、2つに分類して成果の概要をまとめたい。

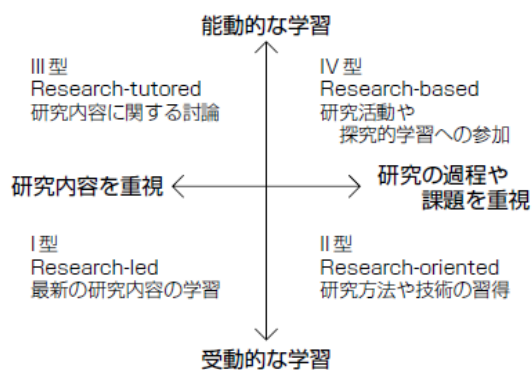
(1) 学生の研究体験に関する知見

本研究では、諸外国で行われている学士課程における学生の研究体験の動向と議論を整理することを試みた。明らかにされた知見を以下に簡単にまとめたい。

現在、学生の研究体験は国際的に注目されている。その背後にはいくつかの要因がある。まず、教育と研究の間の関係の議論が、相互の関係を静的に分析するのではなく、相互の関連性をいかにして高められるかという実践的な議論に移りつつあることである。そして、教育と研究の関係をより関連づける有効な方法として、学生の研究体験が注目されている。また、学生の研究体験がもたらす効果

として、学習効果の向上、卒業率の上昇、大学院進学への促進などが検証されてきている。さらに、全国的なネットワークや学生の研究体験を財政的に支援する組織の存在も各大学の実践を促進していると言える。

学生の研究体験がどのような活動であるのかについては、アメリカの学生研究体験協議会が定義を明示しているが、依然として議論されるべきテーマと言える。学生の研究体験には、学生の学習と専門分野における研究の2面性を持つことが定義を難しくしている。各大学の文化や教育目標に応じて適切に定義づける必要があるべきと捉えられている。教員主導か学生主導か、研究内容を重視するか研究プロセスを重視するかという論点から4つの形態に分類したモデルは、多様な学生の研究体験を整理し、大学関係者で議論する際に有効な枠組みになると言える。



どのように学生に研究体験の機会を提供するかという実施上の課題については、学習プロセスの重視か研究成果の重視か、学生主導か教員主導か、すべての学生か一部の優秀な学生か、カリキュラム内かカリキュラム外か、協力的な活動か個人的な活動か、学生に対する独自性か専門分野に対する独自性か、学際的な研究か既存の専門分野の研究か、学内やコミュニティに対する発信か専門分野に対する発信か、初年次からの活動か最終年次における活動か、カリキュラムの中の広範囲な活動か一部の活動かといった論点があることが明らかにされた。

明らかにした学生の研究体験の動向と論点は、日本の大学教育に対していくつかの示唆を与えると考えられる。

まず、学生の研究体験という概念は、日本の大学の学士課程を見直す一つの視点になるであろう。学士課程の学生が大学の研究とどのような関係をもつのかという問いは、日本の大学においても重要である。学生が本格的な研究活動を体験せずに卒業してしまっているというアメリカの大学に向けられた批判や、卒業論文が本人と指導教員にしか読まれないというイギリスの大学に向けられ

た批判は、日本の大学においても再考すべき課題と言える。学生の研究体験という視点で諸外国の取り組みとの比較を進める中で、日本の大学教育の課題がより鮮明に明らかにされるであろう。

また、FDのテーマの一つとして、学生の研究体験は検討すべきテーマであろう。大学教員の国際比較調査において日本の大学教員は研究指向が強いことが指摘されている(江原 1996)。これまで日本の大学で実施されてきたFDでは、授業設計、教授法、評価方法のように教員の研究とは乖離したテーマが多く、研究指向の強い教員には、教育と研究の葛藤を意識させたと言える。しかし学生にどのように研究体験の機会を与えるかというテーマであれば、教育と研究をより統合的に扱うことができるであろう。また、高校までの総合的な学習の時間などを通じて探究型学習に学生が慣れてきていることや、大学においても能動的な学習が増加していることも学生の研究体験の導入を容易にするであろう。すでに日本においても、諸外国の学生の研究体験をモデルとして同様な取り組みを実施している大学もある。日本の大学に適した学生の研究体験の研究も今後進めるべきであろう。

日本の大学において学生の研究体験を導入するにはいくつかの課題がある。その一つは教養教育との関係である。現在の大学改革において教養教育の重要性が叫ばれているが、教養教育と学生の研究体験との関係をどのように整理するのかは一つの課題であろう。教養教育の軽視につながらないように進めなければならない。また、専門教育の中においても、どのような教育目標を設定するのか、また系統学習と経験学習の関係の関係をどのように整理するのかという課題がある。さらに、実践をいかに支援するかも重要な課題である。アメリカ国立科学財団やイギリス高等教育財政審議会などの全国的組織が学生の研究体験の実践に果たしている役割も明らかにすべきであろう。

(2) 教育と研究の関連性を高める方策

本研究は実際の教員が研究と教育をつなぐための具体的方法を英語版冊子 *Eight Principles for Linking Research and Teaching* としてポーツマス大学教育開発室とともにまとめている。その8つの具体的な指針は、以下の通りである。そして、そのそれぞれの指針にそってどのような具体的な実践ノウハウがあるのかをまとめた。

- ① Communicate the excitement of doing research
- ② Draw on your own research experiences
- ③ Emphasize the process of knowledge production

- ④ Include current research findings and issues in your teaching
- ⑤ Provide opportunities to acquire research methods and skills
- ⑥ Involve students in various research activities in your institution
- ⑦ Create showcases of undergraduate research
- ⑧ Introduce students to the lives and values of researchers

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 8 件)

- ① 中井俊樹 「教務の実践知をどのように共有するか」『名古屋高等教育研究』第 13 号, 2013 年, pp. 25-36、査読有
- ② 中井俊樹 「学生の意欲を引き出す教具の工夫」『View21 大学版』, 2013 年, p. 33、査読無
- ③ 中井俊樹 「研究大学におけるカリキュラムを考える一つの枠組み」『かわらばん』2012 年秋号, 2012 年、査読無
- ④ 中井俊樹 「大学教務の指針」『文部科学通信』305 号, 2012 年, pp. 12-14、査読無
- ⑤ 中井俊樹 「大学教育改革におけるリーダーシップの主体ーオーストラリアの公募型プログラムの事例」『名古屋高等教育研究』第 12 号, 2012 年, pp. 95-109、査読有、<http://hdl.handle.net/2237/16408>
- ⑥ 中井俊樹 「学士課程の学生に研究体験は必要かー国際的動向と論点整理」『名古屋高等教育研究』第 11 号, 2011 年, pp. 171-190、査読有、<http://hdl.handle.net/2237/14520>
- ⑦ 中井俊樹 「学生の研究体験」『かわらばん』2011 年春号, 2011 年、査読無
- ⑧ 中井俊樹 「教育と研究の関係をどのように考えるか」『かわらばん』2010 年夏号, 2010 年、査読無

[学会発表] (計 10 件)

- ① 中井俊樹・城間祥子 「授業の小道具を活用したFDの可能性」日本高等教育開発協会研究会、湘南国際村センター、2013 年 3 月 21 日。
- ② 小林忠資、田中秀佳、寺田佳孝、中井俊樹 「映画を教材として用いた教育学の授業実践と効果」大学教育研究フォーラム、京都大学、2013 年 3 月 15 日。
- ③ 田中秀佳、寺田佳孝、小林忠資、中井俊樹 「映画を教材とした授業モデルの構築ー『ジェネリックスキル』の育成を目的として」大学教育改革フォーラム in 東海 2013、名古屋大学、2013 年 3 月 2 日。

- ④ 寺田佳孝、小林忠資、田中秀佳、中井俊樹 「アクティブラーニングに向けた授業開発の検討ー授業教材としての映画の可能性」大学教育改革フォーラム in 東海 2013、名古屋大学、2013 年 3 月 2 日。
- ⑤ 中井俊樹 「大学教員対象のメンタリングプログラムの効果と課題」大学教育学会第 34 回大会、北海道大学、2012 年 5 月 27 日。
- ⑥ 上西浩司、村瀬隆彦、水谷早人、辰巳早苗、長尾義則、中井俊樹、齋藤芳子 「大学の教務 Q&Aー名古屋 SD 研究会からの発信」大学教育改革フォーラム in 東海 2012、名古屋大学、2012 年 3 月 3 日。
- ⑦ 中井俊樹 「リーダーシップ研究の実践的示唆」日本高等教育開発協会研究会、湘南国際村センター、2012 年 2 月 26 日。
- ⑧ 上西浩司・村瀬隆彦・長尾義則・齋藤芳子・中井俊樹 「教務部門の研修教材開発から見えた SD の課題」大学教育学会第 33 回大会、桜美林大学、2011 年 6 月 5 日。
- ⑨ 中井俊樹 「オーストラリアの大学におけるリーダーシップ開発」ラウンドテーブル『教育改革促進のための大学経営陣のリーダーシップ形成と研修プログラム』大学教育学会第 33 回大会、桜美林大学、2011 年 6 月 5 日。
- ⑩ 夏目達也・大塚雄作・近田政博・中井俊樹・齋藤芳子・大森不二雄・中島英博・吉永契一郎 「大学教育改革における大学執行部のリーダーシップの形成と発揮ー国立大学副学長を中心に」日本高等教育学会第 14 回大会、名城大学、2011 年 5 月 29 日。

[図書] (計 2 件)

- ① 中井俊樹、上西浩司編『大学の教務 Q&A』玉川大学出版部、2012 年、182 頁。
- ② Creaton, J., Nakai, T., and Saitoh, Y., *Eight Principles for Linking Research and Teaching*, 2010, p.24.

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：

権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等
なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者
中井俊樹 (NAKAI TOSHIKI)
名古屋大学・高等教育研究センター・准教授
研究者番号：30303598

(2) 研究分担者
なし

(3) 連携研究者
なし